

耐震基準適合住宅に係る固定資産税減額申告書

年 月 日

(宛先)川崎市長

納税義務者 住 所
氏名又は名称
電 話 ()

次の家屋については、地方税法附則第15条の9第1項に規定する耐震基準適合住宅に該当するため同項の減額措置の対象である旨を、同条第2項に基づき、次のとおり申告します。

対 象 家 屋 の 表 示	所 在			
	家 屋 番 号			
	種 類 及 び 構 造		床 面 積	m ²
	建 築 年 月 日	年 月 日	耐震改修に要した費用	
	耐震改修完了年月日	年 月 日	円	
備 考				

- 注1 この申告書は、地方税法附則第15条の9第1項に規定する固定資産税の減額措置の適用を受けようとする場合に、同条第2項に基づき、市長に提出するものです。
- 2 「所在」、「家屋番号」、「種類及び構造」、「床面積」欄は、固定資産課税台帳の登録事項に基づいて記載してください。
- 3 この申告書は、耐震改修が完了した日から3箇月以内に提出してください。申告書の提出がない場合、減額措置を受けることができません。
やむを得ない理由により期間経過後に提出する場合は、遅延理由を備考欄に記載してください。
- 4 この申告書は、耐震改修に要した費用を証する書類及び地方税法施行規則附則第7条第7項に規定する書類を添付して提出してください。